

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第31期中(自 2025年7月1日至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 相原 尚昭
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 相原 尚昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	4,479,874	5,282,555	9,424,658
経常利益 (千円)	268,196	329,796	752,723
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	156,837	168,062	435,448
中間包括利益又は包括利益 (千円)	158,777	179,368	451,284
純資産額 (千円)	3,672,397	3,878,702	3,944,653
総資産額 (千円)	5,023,724	6,136,664	6,051,786
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.11	20.55	53.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	20.21	52.65
自己資本比率 (%)	72.2	62.0	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,581	70,053	1,075,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,899	835,686	461,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,063	283,212	262,020
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,626,467	1,740,359	2,222,780

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いている。一方で、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼす可能性があるほか、金融資本市場における金利水準の変動などについては、引き続き注視していく必要があります。

当社グループが属する保険業界においては、改正保険業法が2026年6月1日に施行される予定であることを踏まえ、顧客本位の業務運営や体制整備義務の強化が一層求められる環境となっております。当社グループにおいても、法令遵守体制の強化や苦情対応の適正化、募集業務の透明性向上など、改正法への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、信頼性の高いサービス提供体制の強化に取り組んでおります。

このような環境の中、当社グループは、2026年6ヶ月を初年度とする3か年計画をスタートいたしました。更なる成長と資本効率の両立を基本方針とし、経営資源の最適配分を通じて、持続的な企業価値向上を目指してまいります。特に「保険クリニック事業」では、来店型保険ショップのブランド力強化を通じて、成約件数や顧客満足度のさらなる向上を目指すとともに、「ソリューション事業」においては、A Sシリーズを保険業界に特化したパーティカルSaaSとして確立すべく、プロダクト開発を加速してまいります。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,282百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益325百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益329百万円(前年同期比23.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益168百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「保険販売事業」「ソリューション事業」「システム事業」の3セグメントから、「保険クリニック事業」「F A事業」「ソリューション事業」「システム事業」の4セグメントに変更しております。このため、前中間連結会計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険クリニック事業

『保険クリニック』の店舗数は、新規出店や2025年7月及び2025年12月に実施した事業譲受などの影響により前連結会計年度末に比べ直営店が17店舗増加の104店舗、F C店が6店舗増加の202店舗(合計306店舗)となりました。

当中間連結会計期間も、『保険クリニック』のアンバサダーとして、藤岡ファミリーを継続起用し、顧客層をターゲット化した効率的なW e b広告やS N S施策などを継続して実施いたしました。直営店部門においては、店頭での集客施策の効果もあり、W e b及び店舗での来店予約数が増加し、来店数は前年同期比30.7%増の18,925件と好調に推移いたしました。さらに、成約件数についても、好調な来店数の増加に加え、店舗数の増加や一時払い終身保険や変額保険等の特定商品の販売が引き続き堅調に推移したことから、前年同期比16.0%増の10,494件となりました。

F C部門は、新規F C加盟登録企業が純増1社の108社となり、また、W e bからの送客によるF Cとの共同募集手数料も前年同期を上回る水準で推移いたしました。今後も、W e b送客のさらなる強化を継続するとともに、

新規リクルート活動の強化、既存代理店への追加出店の提案、店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り込みを行ってまいります。

費用面では、店舗数の増加に伴う人件費及び地代家賃の増加に加え、来店数増加に向けマーケティング活動を強化したことなどにより、前年同期比18.7%増となりました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は2,746百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は410百万円(同21.6%増)となりました。

F A事業

F A事業においては、子会社である株式会社ライフアシストにおいて、前期までに新規採用の強化を図った結果などから、好調に推移いたしました。また、当社のF A部門も、当初の計画を上回り堅調に推移しており、売上高及び営業利益は前年同期を上回る結果となりました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は1,110百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

ソリューション事業

A Sシリーズのユーザーのうち、代理店・金融機関向けは2025年6月に生成A Iを活用し各保険会社の約款・取扱規定等を集約した「AS FiNDER（エーエス ファインダー）」をリリースするなどの影響で前中間連結会計期間末に比べ7.3%増の7,486 I Dとなり、M R Rも増加いたしました。一方で、保険会社向けのM R Rは、前第4四半期連結会計期間に大手取引先1社との契約が解除となった影響等により、前年同期に比べ8.8%減となりました。M R Rを継続的に増加させ、保険業界に特化したパーティカルSaaSとして確立すべく、引き続きA Sシリーズの開発を推進してまいります。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は655百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は163百万円（同37.6%減）となりました。

（注）M R Rとは、Monthly Recurring Revenueの略称で、毎月のサブスクリプション売上などの継続性の高い収益のことです。

システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、『スマートO C R』に加え、電子帳簿保存クラウドサービス『D e n H o』やエンタープライズサーチ『b r o x』などのA Iを活用したプロダクトサービスの拡充を図っております。それらプロダクトサービスのライセンス収入や保守・運用によるストック収入が着実に増加いたしました。

この結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は997百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

（注）『スマートO C R』とは、A I（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文書認識システムです。

（注）『D e n H o』とは、紙文書をスキャン、またはスマホで撮影しアップロードすると、A Iが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

（注）『b r o x』とは、紙文書をA I - O C Rでテキストデータ化し、P D Fや画像データに加えExcel・Word・PowerPoint等のOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

（2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が382百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が427百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に未払費用が93百万円増加、短期借入金が500百万円増加した一方で、契約負債が194百万円減少したことによるものであります。固定負債は85百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で、配当金の支払い等により利益剰余金が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は64.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、1,740百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は70百万円（前年同期は163千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益304百万円、減価償却費194百万円、未払金の減少100百万円、契約負債の減少194百万円、法人税等の支払額172百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は835百万円（前年同期は199百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出167百万円、事業譲受による支出451百万円、定期預金の預入による支出100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は283百万円（前年同期は208百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額500百万円、配当金の支払額245百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,708,000	8,708,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,708,000	8,708,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	8,708,000	-	1,354,780	-	1,162,988

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nihon IFA Partners Ltd. (常任代理人 マローン・インベス トメント・ホールディングス・リミ テッド)	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED. P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (千代田区丸の内 1 丁目 11 - 1 パシ フィックセンチュリープレイス丸の内 3 1 F)	2,423,040	29.63
勝本 竜二	東京都港区	1,162,600	14.21
住友生命保険相互会社 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号)	566,960	6.93
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 番 1 号	566,800	6.93
株式会社トラッドジャパン	東京都港区新橋 4 丁目 29 番 1 号 プラウ ド新虎通り 1701	430,000	5.25
FWD生命保険株式会社 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区日本橋本町 2 丁目 2 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	220,000	2.69
勝本 伸弘	東京都新宿区	215,000	2.62
半澤 勝広	東京都文京区	208,000	2.54
清板 大亮	東京都港区	202,800	2.48
水元 公仁	東京都新宿区	143,000	1.74
計	-	6,138,200	75.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 530,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,173,200	81,732	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	8,708,000	-	-
総株主の議決権	-	81,732	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイリックコーポレーション	東京都文京区本郷二丁目27番20号	530,600	-	530,600	6.09
計	-	530,600	-	530,600	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,780	1,840,359
売掛金及び契約資産	1,232,005	1,163,049
その他	378,641	350,589
貸倒引当金	3,634	3,423
流動資産合計	3,829,792	3,350,574
固定資産		
有形固定資産	320,158	389,099
無形固定資産		
のれん	124,910	320,362
ソフトウエア	741,964	741,422
ソフトウエア仮勘定	1,650	29,520
顧客関連資産	351,388	556,086
その他	679	679
無形固定資産合計	1,220,593	1,648,072
投資その他の資産		
投資有価証券	43,481	33,581
保証金	455,626	536,851
繰延税金資産	64,502	58,799
その他	166,030	168,084
貸倒引当金	48,400	48,400
投資その他の資産合計	681,241	748,917
固定資産合計	2,221,993	2,786,089
資産合計	6,051,786	6,136,664

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,424	89,869
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	28,000
未払金	528,162	408,569
未払費用	101,997	195,144
未払法人税等	199,331	126,219
契約負債	816,700	621,995
賞与引当金	69,416	42,758
役員賞与引当金	21,108	-
その他	225,579	159,718
流動負債合計	2,059,721	2,172,275
固定負債		
長期借入金	-	18,000
繰延税金負債	12,908	33,183
その他	34,503	34,503
固定負債合計	47,411	85,686
負債合計	2,107,132	2,257,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,302,859	1,302,859
利益剰余金	1,615,901	1,538,644
自己株式	390,173	390,173
株主資本合計	3,883,368	3,806,111
新株予約権	15	15
非支配株主持分	61,270	72,575
純資産合計	3,944,653	3,878,702
負債純資産合計	6,051,786	6,136,664

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,479,874	5,282,555
売上原価	1,022,260	1,272,262
売上総利益	3,457,613	4,010,292
販売費及び一般管理費	3,194,439	3,685,022
営業利益	263,174	325,269
営業外収益		
受取利息	176	2,236
受取賃貸料	11,437	11,617
その他	3,824	2,880
営業外収益合計	15,438	16,734
営業外費用		
支払利息	389	1,771
賃貸収入原価	9,940	10,243
その他	85	193
営業外費用合計	10,416	12,207
経常利益	268,196	329,796
特別利益		
固定資産売却益	3,808	-
受取和解金	11,318	-
特別利益合計	15,126	-
特別損失		
固定資産除却損	3,713	1,604
情報セキュリティ対策費	8,999	-
投資有価証券評価損	-	9,899
賃貸借契約解約損	-	13,702
特別損失合計	12,712	25,207
税金等調整前中間純利益	270,610	304,589
法人税、住民税及び事業税	113,446	99,241
法人税等調整額	1,613	25,978
法人税等合計	111,832	125,220
中間純利益	158,777	179,368
非支配株主に帰属する中間純利益	1,940	11,305
親会社株主に帰属する中間純利益	156,837	168,062

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	158,777	179,368
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	158,777	179,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	156,837	168,062
非支配株主に係る中間包括利益	1,940	11,305

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	270,610	304,589
減価償却費	157,754	194,055
のれん償却額	9,394	12,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	211
支払利息	389	1,771
固定資産売却損益(は益)	3,808	-
固定資産除却損	3,713	604
受取和解金	11,318	-
情報セキュリティ対策費	8,999	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	31,256	63,505
棚卸資産の増減額(は増加)	533	13,046
仕入債務の増減額(は減少)	32,550	8,445
賞与引当金の増減額(は減少)	24,942	26,658
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,626	21,108
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,899
前払費用の増減額(は増加)	13,452	19,506
未払金の増減額(は減少)	92,575	100,958
未払費用の増減額(は減少)	25,349	93,153
未払消費税等の増減額(は減少)	58,088	46,290
契約負債の増減額(は減少)	43,830	194,705
その他	232	24,527
小計	283,385	241,683
利息及び配当金の受取額	402	2,237
利息の支払額	389	1,584
法人税等の支払額	119,816	172,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,581	70,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,670	73,530
有形固定資産の売却による収入	5,891	-
無形固定資産の取得による支出	138,857	167,495
事業譲受による支出	103,500	451,841
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	100,000
差入保証金の差入による支出	37,124	43,146
差入保証金の回収による収入	12,577	3,587
その他	1,216	3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,899	835,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	-	48,000
長期借入金の返済による支出	42,000	18,000
配当金の支払額	164,085	245,139
リース債務の返済による支出	1,978	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,063	283,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,381	482,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,849	2,222,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,626,467	1,740,359

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料手当及び賞与	1,409,302千円	1,625,198千円
地代家賃	393,158	442,658
支払手数料	261,316	306,150
広告宣伝費	346,842	400,208

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	1,626,467千円	1,840,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	1,626,467	1,740,359

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	164,146	20	2024年 6月30日	2024年 9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月26日 定時株主総会	普通株式	245,319	30	2025年 6月30日	2025年 9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業30周年及び保険クリニックの本格始動から25周年を記念した記念配当 5 円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2月13日 取締役会	普通株式	130,837	16	2025年12月31日	2026年 3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	保険クリニッカ事業	F A事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,304,639	919,028	688,952	567,254	4,479,874	-	4,479,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,375	223,305	227,681	227,681	-
計	2,304,639	919,028	693,328	790,559	4,707,555	227,681	4,479,874
セグメント利益	337,786	25,801	262,193	56,369	630,548	367,374	263,174

(注) 1. セグメント利益の調整額 367,374千円には、セグメント間取引消去 8,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	保険クリニッカ事業	F A事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,746,104	1,110,526	650,919	775,005	5,282,555	-	5,282,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,375	222,058	226,434	226,434	-
計	2,746,104	1,110,526	655,295	997,064	5,508,990	226,434	5,282,555
セグメント利益	410,898	39,366	163,513	88,572	702,350	377,080	325,269

(注) 1. セグメント利益の調整額 377,080千円には、セグメント間取引消去 9,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業ポートフォリオに基づく各事業領域の収益性、投資効率を明確にするため、2026年6月期より報告セグメントを、従来の「保険販売事業」「ソリューション事業」「システム事業」の3区分から、「保険クリニック事業」「F A事業」「ソリューション事業」「システム事業」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 ブロードマインド株式会社

譲受事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

店舗拡大と収益の向上を図るため、本事業の譲受について基本合意書を締結することとなりました。

(3) 事業譲受日

2025年7月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年7月1日～2025年12月31日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	327,841千円
取得原価		327,841千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

92,471千円

(2) 発生要因

今後の事業展開から期待される超過収益力として発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	235,370千円
資産合計	235,370千円

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	205,000千円	8年

(事業の譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 アセットガーディアン株式会社

譲受事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

店舗拡大と収益の向上を図るため、本事業の譲受について基本合意書を締結することとなりました。

(3) 事業譲受日

2025年12月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年12月1日～2025年12月31日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	124,000千円
取得原価		124,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

115,652千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

今後の事業展開から期待される超過収益力として発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

5. 取得原価の配分

当中間連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「保険販売事業」「ソリューション事業」「システム事業」の3区分から、「保険クリニック事業」「F A事業」「ソリューション事業」「システム事業」の4区分に変更しております。また、この変更に伴い、財又はサービスの種類の区分を見直しております。なお、前中間連結会計期間の報告セグメント及び財又はサービスの種類は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	保険クリニック事業	F A事業	ソリューション事業	システム事業	
保険手数料	2,012,617	895,529	252	-	2,908,400
F Cサービス	285,322	-	-	-	285,322
F A報酬等	-	23,498	-	-	23,498
ソリューションサービス	-	-	688,699	-	688,699
システム開発、運用保守、ライセンス	-	-	-	567,254	567,254
その他	6,274	-	-	-	6,274
顧客との契約から生じる収益	2,304,214	919,028	688,952	567,254	4,479,449
その他の収益	425	-	-	-	425
外部顧客への売上高	2,304,639	919,028	688,952	567,254	4,479,874

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	保険クリニック事業	F A事業	ソリューション事業	システム事業	
保険手数料	2,466,753	1,033,641	50	-	3,500,444
F Cサービス	273,807	-	-	-	273,807
F A報酬等	-	76,837	-	-	76,837
ソリューションサービス	-	-	650,869	-	650,869
システム開発、運用保守、ライセンス	-	-	-	775,005	775,005
その他	4,207	47	-	-	4,254
顧客との契約から生じる収益	2,744,767	1,110,526	650,919	775,005	5,281,218
その他の収益	1,336	-	-	-	1,336
外部顧客への売上高	2,746,104	1,110,526	650,919	775,005	5,282,555

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(第13号2007年3月30日)に基づく貸し手側のファイナンス・リース取引による受取リース料が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	19円11銭	20円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	156,837	168,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	156,837	168,062
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,207,333	8,177,333
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	20円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	2,759
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかつた潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 2月13日開催の取締役会において、第31期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当金の総額 130百円
- (2) 1 株当たりの中間配当金 16円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年 3月10日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社アイリックコーポレーション
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 戸塚 雅春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。